

ふるさと納税について



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 53億円余りのうち、24億円が返礼品や委託料に使われ、12億円を各種事業に充当している。たくさん入ったからいくらかでも事業に充てればよいものではなく、事業を取捨選択すべき。市の財政需要から見れば、市税と地方交付税で賄える財源はある。

答 ふるさと納税寄附者の意向に沿って、できる限り迅速に充当したいと考えます。

意見 寄附者の意向といえども、普段から加西市として施策展

開しているものばかり。寄附者の意向だけではないはずだ。

問 加西病院の建て替えを控え、建設費が3桁まで膨れ上がるとまで言われている。ならば、ふるさと納税の一部を建設費用として確保すべきではないのか。また、ふるさと納税と引換えに、一般財源に余剰が出ているならば、起債の繰上償還をするなど将来世代の負担軽減を考えるべきでは。

答 病院建設は「病院建設応援基金」を創設しています。ふるさと納税のメニューにも「加西病院のサポートや福祉の充実」という項目があり、その寄附分を建設費に回すことは可能です。

意見 病院建設以外にも、児童館や体育館、北部公民館、クリーンセンターの建設に多額の費用がかかる見通しだ。ふるさと納税のうち、その多くが「市長にお任せ」。

市長が費用をきちんと確保することを明確にすることが大事だ。

問 ふるさと納税サイトへの委託料は、ふるさと納税のうち14%程度(7億円余り)を占める。思い切って「ふるさと納税推進業務」を市内事業者に委託してはどうか。それだけの雇用が生まれる。ふるさと納税サイト運営会社の加西市への誘致も考えては。

答 委託については前向きに検討していきます。市単独のふるさと納税サイトを作るのは困難ですが、有力なサイトの誘致は検討します。

■その他の質問項目

- ・情報伝達システム(防災無線)の整備について
- ・公共交通について
- ・「ゼロカーボンシティ」「脱炭素社会」について

加西市・加西市民と自衛隊との良好な関係づくりについて



黒田 秀一 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 45年前、加西市が青野原駐屯地の立地を快く受け入れていれば、どのようなメリットがあったのか。まず、防衛省の交付金についてお尋ねしたい。

答 基地関連の交付金として、国有提供施設等所在市町村助成交付金があります。青野原駐屯地は小野市、加西市、加東市の3市にまたがり、令和2年度の3市の交付金合計は9,780万1,000円、土地面積等で案分すると、加西市は3,423万6,000円となりま

す。基地が全て加西市に立地した場合、基地全体の交付金を仮に1億円とすれば、45年間であれば45億円という試算になります。

問 青野原駐屯地の自衛官の住民税収入は。

答 駐屯地にお住まいの自衛官約500人が、加西市に住民登録がある場合の住民税を積算することは困難です。単純計算ですが、加西市の令和3年度の個人住民税特別徴収の納税者の平均年税額10万3,628円を500人に乗じれば、5,181万4,000円となります。

問 防災無線の整備後を見据えた防災公園の整備や、ミュージアム等への太陽光パネル設置など鶉野飛行場跡の活用について。

答 防災公園は平成30年9月議会でも御提案いただき、

防災機能を持った公園は防衛省の補助対象であり、費用対効果について検証しながら必要性を考えたいとお答えしました。現在は防災公園の整備計画はありませんが、令和5年の防災無線の整備完了を見定めた上で検討したいと考えます。また、鶉野周辺整備においてもゼロカーボン方針の下で進めていきたいと考えます。

問 加西市と自衛隊の有効な関係について、市長の考えは。

答 (市長) 近年は大規模災害が全国各地で起こり、地方自治体が担う市民の安全安心のために自衛隊は頼りになる存在で、しっかりと関係を構築したいと思っています。防災無線のめどがつき、次の課題の道の駅構想も含めて、防災公園やヘリポートなどの検討ができればと思います。